

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 輝伯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間	第116期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,677,879	7,687,687	2,942,602	2,951,783	10,333,285
経常利益又は 経常損失() (千円)	86,946	156,680	193,010	262,843	105,546
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	41,002	8,491	148,929	155,597	65,836
純資産額 (千円)			7,798,968	7,804,194	7,949,610
総資産額 (千円)			13,053,829	12,969,782	13,227,529
1株当たり純資産額 (円)			233.13	233.36	237.66
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	1.23	0.25	4.45	4.65	1.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.74	60.17	60.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,238	358,617			524,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,747	573,460			239,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,370	75,689			86,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			364,621	600,560	891,093
従業員数 (名)			571	548	560

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第117期第3四半期連結累計期間、第116期第3四半期連結会計期間、第117期第3四半期連結会計期間、および第116期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	548 (299)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	522 (270)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
料理飲料材料	513,696	3.0
食品製造材料	29,670	4.2
合計	543,366	3.0

- (注) 1 当社グループの提供する食品及びサービスは、各事業部門間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
宴会	1,605,616	3.3	2,490,286	3.5
(一般宴会)	(1,169,074)	3.8	(1,852,162)	3.1
(婚礼)	(429,742)	1.4	(621,824)	5.0
(展示会)	(6,800)	19.7	(16,300)	1.2
売店他	274,764	7.7	29,244	3.8
合計	1,880,380	3.9	2,519,530	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
宴会	1,820,639	1.6
食堂	853,715	0.2
売店他	277,429	7.3
合計	2,951,783	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や海外経済の減速による輸出の減少、政策効果の剥落懸念などの影響により、景気の下振れリスクが存在し、企業の設備投資は伸び悩み、雇用・所得環境も改善の兆しが見えず、個人消費が鈍化するなど景気は足踏み状態で推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの業績は企業業績の伸び悩みによる法人需要の低迷や個人消費マインドの冷え込みなどの要因で売上げの落ち込みが懸念されましたが、宴会部門が順調に推移いたしました。

宴会部門のうち、一般宴会につきましては、定例宴会の確保と顧客基盤の拡充を図るため、新規先企業や個人に対するセールス活動を全社的に展開するなど諸施策を行い、売上げは前年同期を上回ることができました。婚礼につきましては、当社ならではの強みや特色を活かした高級感のあるブライダルフェアを頻繁に開催するなど受注確保に取り組んだ結果、本館と一部営業所が順調に推移し、売上げを伸ばすことができました。

食堂部門は、周辺地域の大型ビル内の多様なレストランとの競争が激化するなかで、各レストランは、それぞれの店舗の特色を活かしたメニューの提供やサービス方法の改善、各種フェアを企画販売し、集客と売上げの増進に努めました。企業の経費削減による接待利用減や個人消費の低迷が続くなか、わずかながら食堂部門の売上げは前年同期を上回ることができました。

このような状況により当グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は2,951百万円（前年同四半期比 0.3%増）となり、経費面では、引き続き徹底した原価管理と全社的な諸経費の削減、業務全般の効率化を推し進め、収益向上に全力を傾注し、また退職給付費用の減少もあり、営業利益 257百万円（前年同四半期比 36.6%増）、経常利益 262百万円（前年同四半期比 36.2%増）、四半期純利益 155百万円（前年同四半期比 4.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比257百万円（1.9%）減少して、12,969百万円となりました。流動資産は同96百万円（4.3%）減少の2,124百万円、固定資産は同161百万円（1.5%）減少の10,845百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金、有価証券が増加し、現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産のうち有形固定資産は、39百万円減少の7,736百万円となり、その主な要因は、本館受変電設備の改修などで323百万円増加し、減価償却実施額や資産の除却で減少したことなどによります。

投資その他の資産は、122百万円減少の3,103百万円となり、その主な要因は、株価の下落で投資有価証券が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比112百万円（2.1%）減少して5,165百万円となりました。流動負債は同

38百万円(2.4%)減少の1,544百万円、固定負債は同73百万円(2.0%)減少の3,620百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が増加し、未払金、賞与引当金が減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末比145百万円(1.8%)減少して7,804百万円となりました。主な要因は、配当の支払いを行い、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ14百万円増加し、600百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は234百万円(前年同四半期比12.9%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益270百万円に減価償却費121百万円の非資金取引による増加、仕入債務の増加額104百万円や売上債権の増加額217百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は228百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入50百万円や有形固定資産の取得による支出269百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は9百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増額10百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,639,434	34,639,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		34,639,434		3,700,011		925,002

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,196,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,150,000	33,150	同上
単元未満株式	普通株式 293,434		同上
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,150	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3-2-1	1,196,000		1,196,000	3.45
計		1,196,000		1,196,000	3.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	365	360	358	355	344	350	346	325	320
最低(円)	340	345	340	342	300	316	327	310	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,560	1,221,093
売掛金	684,791	627,679
有価証券	199,961	9,997
商品及び製品	45,205	69,077
仕掛品	7,010	6,465
原材料及び貯蔵品	89,504	76,711
繰延税金資産	96,254	86,142
その他	123,448	126,547
貸倒引当金	2,536	3,306
流動資産合計	2,124,200	2,220,407
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,090,807	4,101,266
機械装置及び運搬具(純額)	138,159	147,483
工具、器具及び備品(純額)	424,792	444,176
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,736,843	7,776,008
無形固定資産		
電話加入権	5,084	5,084
無形固定資産合計	5,084	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	875,722	946,729
繰延税金資産	1,294,249	1,332,249
その他	945,382	959,153
貸倒引当金	11,700	12,103
投資その他の資産合計	3,103,654	3,226,028
固定資産合計	10,845,582	11,007,121
資産合計	12,969,782	13,227,529

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,956	223,116
短期借入金	380,000	370,000
未払金	377,864	414,387
未払法人税等	14,234	27,404
賞与引当金	55,290	110,180
その他	422,342	437,944
流動負債合計	1,544,688	1,583,033
固定負債		
退職給付引当金	2,977,221	3,153,976
資産除去債務	78,268	-
その他	565,410	540,910
固定負債合計	3,620,900	3,694,886
負債合計	5,165,588	5,277,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	987,093	1,062,226
自己株式	448,513	446,152
株主資本合計	7,892,863	7,970,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,669	20,747
評価・換算差額等合計	88,669	20,747
純資産合計	7,804,194	7,949,610
負債純資産合計	12,969,782	13,227,529

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,677,879	7,687,687
売上原価	6,849,583	6,681,023
売上総利益	828,296	1,006,664
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	451,333	434,248
賞与引当金繰入額	5,510	5,500
貸倒引当金繰入額	7,320	4
その他	472,588	430,861
販売費及び一般管理費合計	936,751	870,614
営業利益又は営業損失()	108,455	136,050
営業外収益		
受取利息	1,780	1,155
受取配当金	15,640	16,966
生命保険配当金	4,353	2,083
その他	6,887	7,013
営業外収益合計	28,661	27,219
営業外費用		
支払利息	4,325	4,310
開発費償却	61	-
コミットメントフィー	2,062	2,062
その他	703	215
営業外費用合計	7,152	6,588
経常利益又は経常損失()	86,946	156,680
特別利益		
補助金収入	45,030	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	26,696	-
特別利益合計	71,726	-
特別損失		
固定資産除却損	14,100	4,025
固定資産処分損	10,620	10,063
固定資産売却損	833	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,096
投資有価証券評価損	9,051	-
特別損失合計	34,606	91,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,826	65,495
法人税、住民税及び事業税	9,155	9,215
法人税等調整額	17,979	47,788
法人税等合計	8,824	57,004
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,491
四半期純利益又は四半期純損失()	41,002	8,491

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,942,602	2,951,783
売上原価	2,433,217	2,386,562
売上総利益	509,385	565,221
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	150,610	149,438
賞与引当金繰入額	5,510	5,500
貸倒引当金繰入額	320	4
その他	164,597	152,931
販売費及び一般管理費合計	321,038	307,873
営業利益	188,346	257,347
営業外収益		
受取利息	433	319
受取配当金	4,751	5,446
その他	1,707	1,929
営業外収益合計	6,892	7,695
営業外費用		
支払利息	1,447	1,439
開発費償却	20	-
コミットメントフィー	687	687
その他	71	71
営業外費用合計	2,227	2,198
経常利益	193,010	262,843
特別利益		
補助金収入	45,030	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	26,696	-
特別利益合計	71,726	-
特別損失		
固定資産売却損	833	-
投資有価証券評価損	9,051	7,190
特別損失合計	9,884	7,190
税金等調整前四半期純利益	254,852	270,034
法人税、住民税及び事業税	2,968	3,067
法人税等調整額	102,954	111,369
法人税等合計	105,923	114,437
少数株主損益調整前四半期純利益	-	155,597
四半期純利益	148,929	155,597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,826	65,495
減価償却費	348,829	359,134
繰延資産償却額	61	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,096
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,196	176,754
賞与引当金の増減額(は減少)	103,670	54,890
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	31,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,306	1,174
受取利息及び受取配当金	17,420	18,122
支払利息	4,325	4,310
支払手数料	2,062	2,062
投資有価証券評価損益(は益)	9,051	-
有形固定資産除却損	14,100	4,025
有形固定資産売却損益(は益)	833	-
補助金収入	45,030	-
売上債権の増減額(は増加)	112,284	56,733
たな卸資産の増減額(は増加)	4,453	10,321
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,449	5,953
長期前払費用の増減額(は増加)	14,452	-
仕入債務の増減額(は減少)	71,320	71,840
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,012	38,189
その他	4,500	24,586
小計	120,919	355,341
利息及び配当金の受取額	17,293	18,035
利息の支払額	4,293	4,284
補助金の受取額	45,030	-
法人税等の支払額	10,710	10,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,238	358,617

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	180,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
有価証券の取得による支出	399,782	599,737
有価証券の償還による収入	599,793	409,922
投資有価証券の取得による支出	3,014	16,266
有形固定資産の取得による支出	487,367	420,964
有形固定資産の売却による収入	400	-
資産除去債務の履行による支出	-	3,435
貸付けによる支出	5,402	5,900
貸付金の回収による収入	9,097	7,831
敷金及び保証金の回収による収入	24,362	-
保険積立金の積立による支出	182,533	1,468
保険積立金の払戻による収入	33,699	6,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,747	573,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	10,000
自己株式の取得による支出	1,843	2,361
配当金の支払額	83,527	83,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,370	75,689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,879	290,532
現金及び現金同等物の期首残高	692,501	891,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,621	600,560

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は645千円、税金等調整前四半期純利益は77,742千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は81,416千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,155,015千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,852,457千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
種類 金額	種類 金額
建物 11,598千円	建物 2,706千円
機械装置及び運搬具 851千円	機械装置及び運搬具 89千円
工具、器具及び備品 1,651千円	工具、器具及び備品 1,229千円
計 14,100千円	計 4,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 694,621千円	現金及び預金勘定 880,560千円
預入期間が3か月超の定期預金 330,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 280,000 "
現金及び現金同等物 364,621千円	現金及び現金同等物 600,560千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,639,434

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,196,978

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,623	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、宴会・レストラン事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
233.36円	237.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,804,194	7,949,610
普通株式に係る純資産額(千円)	7,804,194	7,949,610
普通株式の発行済株式数(株)	34,639,434	34,639,434
普通株式の自己株式数(株)	1,196,978	1,189,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,442,456	33,449,509

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1.23円	1株当たり四半期純利益金額 0.25円

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は、四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	41,002	8,491
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	41,002	8,491
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,455,421	33,446,166

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.45円	1株当たり四半期純利益金額 4.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	148,929	155,597
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,929	155,597
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,453,887	33,443,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。